

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 いちき串木野市 (都道府県: 鹿児島県)  
 本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業				
区分		重点メニュー				
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名		出会いサポート事業・スキルアップセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成20 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		840,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 「第1期いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「子育て世代に選ばれ、将来を担う'ひとづくり'」を基本目標のひとつとし、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援により子どもを産み育てる環境の充実を図ってきた。 第1期の取組結果としては、「新たな出会いの支援」として、「婚活支援によるカップル成立数」は目標値を達成したが、令和3年の婚姻数は63件と、年々減少傾向にあるため、引き続き対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 「第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略」(令和3年3月策定)の基本目標のひとつとして、「子どもの未来を育むまち」を掲げ、具体的施策「(1)利用者目線で行う子育て支援」の細項目「①子どもを安心して生み育てられる環境整備」のなかに本事業を個別施策として位置付ける。					
	(本個別事業における現状と課題) 「出会いサポート事業」は手上げ方式で民間や団体に委託し行っている。 イベント開催の案内をするが、女性の応募申込みが少なく、イベントを実施しカップルは成立するものの、イベント終了後のフォローを行っていない状況である。 新型コロナウイルスの影響により、雇用情勢や出産環境の悪化などにより妊娠届の件数が減少しており、少子化が今後さらに加速する懸念が高まっている。さらなる少子化に歯止めをかけるため、妊娠・出産に繋がる婚姻数を増やすことが重要と考えられ、市町村や経済団体の中にも従来行っていた結婚支援をオンライン開催や新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで開催する団体も多く、コロナ禍における結婚支援施策について取組を進めてきた。しかし、県内で結婚支援施策を行う団体は固定化されており、今後は幅広い市町村や企業に対して呼びかけ、参画を促す取組を検討し、結婚支援施策について協議する必要がある。現在、結婚支援施策を行っていない自治体に個別で聞き取りを行ったところ、「県内の他の自治体はどのような結婚支援施策の取組を行っているのか」等の質問が何度かあり、管内市町村における結婚支援策の情報共有もなされていない状況である。 社会全体で結婚を応援する機運を高めるとともに、結婚を望む方の希望が叶うよう、かごしま出会いサポートセンターの取組状況や、県内地域の実情と課題を踏まえた市町村による結婚支援策について、情報を共有し、意見交換会を行い、連携を図っていくため、県が主体として開催する「かごしま出会いサポート連絡会議」について連携を図る。					
	(課題への対応) 課題に対応するため令和5年度は、かごしま出会いサポートセンターのイベントシステムを使用しイベントを行い、女性の応募申込数の拡大とカップルとなった方々の成婚までの支援を行う。					
番号	項目	内容			ステップアップ	KPI設定
1	出会いサポート事業	市の少子化対策として、結婚を希望する独身男女が自然な形で出会うイベントを実施するもの。市内に在住する団体等に委託して実施する。(250千円×2団体) <u>イベント参加希望者の方の参加条件として、かごしま出会いサポートセンターの「イベント会員登録として登録すること」を必須条件とする。会員登録として登録してもらうことで、カップルとなった方々をイベント後もイベントサポーター又はセンター職員による相談・助言、等の支援を行い、成婚までの支援を行う。</u> <u>また、カップル成立しなかった方についても、会員登録してもらうことにより、今後のイベント情報やマナーセミナー開催案内、等のセンターメルマガが配信されることにより、事後についても併走型支援を行うことができる。</u> [イベント会員] ・会員登録料及び年会費:無料 ・登録項目:メールアドレス、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、等。 ※飲食費や体験料等の参加者に還元する費用は、参加費を徴収し充当する。			○	○

個別事業の内容	2	スキルアップセミナー事業	<p>上記出会いサポート事業のイベントと有機的に連携するために、スキルアップセミナーを開催する。(170千円×2回)</p> <p>セミナー参加希望者の方の参加条件として、<u>かごしま出会いサポートセンターの「イベント会員として登録すること」を必須条件とする。会員登録してもらうことにより、今後のイベント情報やセミナー開催案内、等のセンターメルマガが配信されることにより、事後についても伴走型支援を行うことができる。</u></p> <p>「イベント会員」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員登録料及び年会費:無料</li> <li>・登録項目:メールアドレス、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、等。</li> </ul>	○	○
	<p>※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>令和5年度に実施するイベントとセミナーの成果(参加者数や参加者アンケート)に基づき、その内容について検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>鹿児島県:かごしま出会いサポートセンター</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	市の出会いサポート事業をきっかけとする婚姻件数		件	2(令和8年)	-
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		%	1.60(令和2年)	
	婚姻件数		件	63(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	イベント参加目標人数		人	60	
	イベント参加目標人数の達成率		%	85	
	婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合		%	60	
	イベント後結婚に対する活動に前向きになった人の割合		%	60	
	スキルアップセミナーの参加目標人数		人	50	
	スキルアップセミナーの参加目標人数の達成率		%	80	
	スキルアップセミナー後婚活への意欲が高まった参加者の割合		%	60	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	令和5年度開催予定である交付金を活用していちき串木野市が開催する婚活イベントについて、鹿児島県のイベントシステムを活用し、広域的な婚活イベントになるよう有機的に連携して取り組む。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	イベントの企画や運営等、民間のアイデアやスキルを活用し、成婚につなげていく。 また、市の少子化対策として平成30年8月に結成した「縁結び隊」(出会いから結婚までをサポートする登録制のマッチングシステム)の登録者へもイベントの告知を案内する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
- ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
- ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
- ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。